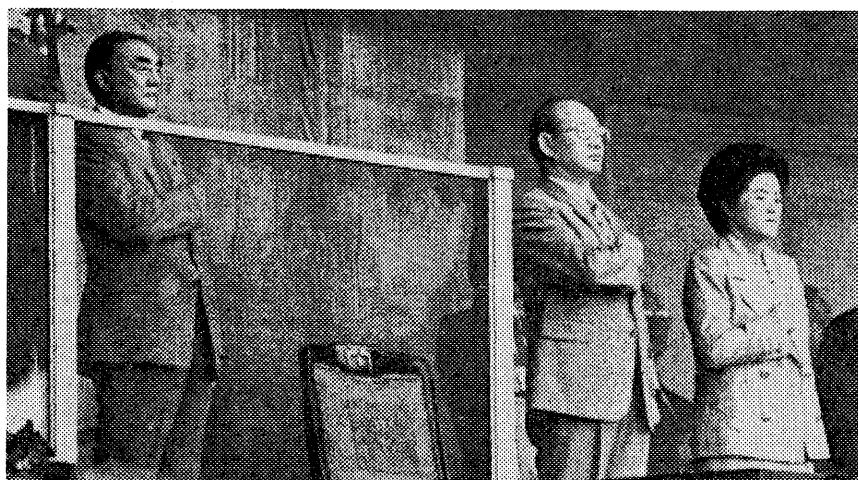


マルクス・レーニン主義通信



マルクス・レーニン主義通信

月刊1部200円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派
編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱16号
振替 横浜 9-3719

日「韓」会談に示された 日帝の野望を打ち砕け

九月二〇一二日に開かれた日「韓」首脳会談は、「関係修復」「雨降って地固まる」などの言葉とは裏腹に、様々な矛盾を浮き彫りにした。「アジアの盟主」への野望にもとづき、日帝による南朝鮮(人民)への抑圧はますます強まっている。日本帝国主義に対する日本労働者階級の革命的闘いこそが、一切の核心なのである。

すすむ「日韓新時代」

アジア大会参加を口実とした中曾根の訪「韓」・日「韓」首脳会談は、中止に追い込まれた皇太子訪「韓」にかわって全斗煥(チヨン・ドファン)反革命軍事独裁政権へのテコ入れを意味することは明らかである。

全政権は、南朝鮮労働者・学生・人民の改憲闘争の大高揚、「分断アジア大会決死阻止」の闘いへの決起を目のあたりにして、アジア大会を理由に空前の戒厳体制を敷いた。全警察署に「六十日間非常警戒勤務令」を通達するとともに、ロックアウトや連行、強制入管などで学生の隔離・分断を図ったのであった。このことによつても、八六アジア大会一八八オリンピックが、全政権の「威信」を高め、南北分断の固定化と国内の反獨裁闘争の鎮圧をねらつたものにほかならないことは歴然としている。そのアジア大会に、中曾根は臨席している。

右記したようなことは、首脳会談の内容にも表現されている。中曾根と全は、「ソ連と北朝鮮の密接化はアジア・太平洋地域に脅威」、「南北朝鮮の国連同時加盟、クロス承認」を確認し、この路線による中国への働きかけを中曾根は約束した。日本の朝鮮半島への帝国主義的介入を強めるということにはかならない。

他方、首脳会談では、懸案の日「韓」貿易不均衡問題が議題の一つとなつた。

「韓」国は、対外依存型の輸出主導経済のため、日帝への経済的隸属が強まっている。今年上半期の輸出は対前年度比二一・五%増という急成長にもかかわらず、今年一月一七月の対日赤字は昨年一年間の三〇億ドルすでに上回る三三億ドルを記録しているのである。

首脳会談では、不均衡是正を求める全に対して、中曾根は「対日貿易問題は、構造的要因に起因している。韓国に円高メリットがある」と居直り、「①一〇月ごろ、部品開発ミッションを韓国に派遣するの日本で聞くメイド・イン・コリア・フェアを支援する③韓国側の輸出促進ミッションを支援する」との口約束を行つただけであった。

以上のことがらは、日帝の介入が経済的・

したのである。

また、九月一日に原子力空母カーレビンソンが釜山に入港、日本に寄港していたニューイヤー・ジャー、メリル、ロングビーチなどと合流してオホーツク海演習が行われ、おりしもアジア大会一日「韓」首脳会談と時を同じくして、それに米空母レンジャーなどが加わり、日本海大演習が開始されたのであった。これと連動して、今月には初の日米三軍実動演習が予定されている。そして、日米「韓」の軍事提携、日「韓」共同演習の画策が進んでいくのである。朝鮮半島を射程に入れた侵略反革命戦争策動が一段と強まつてゐるといふことができる。

「日韓合邦は韓國側にも責任がある」を初めとする藤尾発言は、日帝の朝鮮侵略と併合を正当化する徹頭徹尾宗主国としての立場に立つたものであり、絶対に許すことはできない。朝鮮人民、アジア人民の予想をこえる反発に驚いた中曾根は、藤尾の寵免と全への「陳謝」による乗り切りを図り、日帝のテコ入れを必要とする全政権はこれを受け入れ、ペテン的な「政治決着」が成立した。だが、考

えてみよ、藤尾発言は全朝鮮民族ひいてはアジア人民を侮辱し愚弄したものである。それが全斗煥への「陳謝」ですむものなのか。「わが国の前閣僚の発言の一部に妥当」を欠くことがあつたなる中曾根の言辞は、居直り以外の何物でもない。中曾根の帝国主義的態度は、九月一〇日の日「韓」外相協議において、「謝罪」する一方で独島(竹島)領有権

本号の内容

- 国鉄分割・民営化法案を粉碎せよ // 2頁
- S D I 参加、スペイ防止法を許すな // 2頁
- 八七年度予算概算要求の諸特徴 // 3頁
- 戦後労働運動の総括のために(3) // 3頁
- 日本資本主義の混迷と再編(7) // 4頁
- ガット閣僚会議が明らかにしたこと // 5頁
- 八六年『防衛白書』批判 // 6頁
- 「連合赤軍事件」判決を弾劾する // 7頁
- エジプト・イスラエル会談の本質 // 7頁
- フィリピン共産主義者の選択 // 8頁
- 構造改革派を批判する(9) // 9頁

国鉄分割・民営化法案を粉碎せよ

自民党中曾根政権は、七月の衆参同時選挙で「大勝」し、その反動的な性格をいよいよ露骨に示しはじめた。第一〇七臨時国会においても、中曾根は強権的な議会運営を行い、国会の形がい化をいつそう押し進めている。これに対し野党は、この自民党中曾根政権の反動性・反革命性を明らかにできないどころか、国鉄の分割・民営化にみられるごとく、おしなべて同調・屈伏し、翼賛化の道を歩んでいる。

改良ではなく革命が、排外主義ではなくプロレタリア国际主義が、「ブルジョア民主主義のどんな切りはしでも擁護」する人民戦線運動ではなく帝国主義ブルジョア政府を正規に攻撃する革命党建設の任務が、現在、真剣に問われているのである。先進的労働者は、今国会の茶番劇に対しても、このことを明らかにしていかなければならない。

中曾根は、九月二十五日の衆院本会議で、「国鉄改革」について、「今次行革の最大の口玉の一つで、不退転の決意で全力をもって取り組む」「諸準備が必要なので一日も早く成立をお願いし、来年四月一日に改革を断行したい」と答弁した。

「国鉄改革」—国鉄の分割・民営化とは、すでに「通信」で何度も述べたように、大量の国鉄労働者の首を切り、一定の戦闘性を保持してきた国鉄労働運動を完全に解体し、国鉄の累積赤字の負担を労働者大衆におしつけ、もって独占資本の利益を保障せんとするものにほかならない。

「国鉄改革関連法案」（八法案）は、この本質をみごとに表現している。

「国鉄改革法案」と「再就職法案」は、大量的国鉄労働者の首切りを前提にしたものであり、ブルジョアジーの思い通りに労働者を差別・選別し、首を切るか、新会社へ採用するか、または、清算事業団へ就職させる（といつても三年以内に再就職を迫るという実質的な首切り）というものである。この攻撃はすでに「収容所」ともいうべき「人活セントー」なるものを作る中で行われており、国鉄労働運動の解体に拍車をかけている。

債務対策は、「清算事業団法案」「国鉄改革法案」でふれてくる。そもそも「債務」は、独占資本の利益を保障した結果うみだされたものであるのだが、法案はそのことを隠蔽し、政府自民党は、その負担を労働者大衆に押しつけんとしているのだ。そして、債務対策としての土地売却は、独占資本へ土地を買いたい占めさせ、ぼろもうけをさせるにすぎないのである。

また、政府・自民党は国鉄の分割・民営化を行えば、新会社は黒字になるなどと述べ、分割・民営化を強行してきたのであるが、これがウソとペテンで塗り固め、れていたことが明らかになっている。少なくとも、北海道、四国、九州の三島会社の経営は赤字となることが明らかであり、そのための「基金」を作り収益を補填し、黒字にみせかけようとうのである。しかしそれでもおぼつかないことが明らかになるや、八八年度以降四年間、年率三・六%通貨上昇を決めたのだ。また、貨物会社の収入が減少することも明らかになっている。黒字のための分割・民営化などは、

まったくのペテンだったのだ。

「国鉄改革等施行法案」は、不採算部門のローカル線の切り捨てと、独占資本がもうけるために整備新幹線の建設を促進させるという、スクラップ・アンド・ビルの貫徹なのである。

「旅客貨物会社法案」では「事業分野を原則的に自由とし、経営や人事の規制も緩和」することが、そして、「鉄道事業法案」では「運賃割引などで大幅に規制緩和を図る」ことなどがうたわれ、また、「地方税法等改正案」では、「固定資産税などの軽減特例を認めること」がうたわれている。つまり、新会社の利益追求を容易にし、さらに、優遇措置まで与えられるというのである。

分割・民営化に対し、野党はどのような態度をとっているのか。

公明党と民社党は、分割・民営化に賛成し、ただ、「雇用対策に万全を期す」ということを求めているにすぎない。労働者を差別・選別する分割・民営化を認めて、雇用対策を万全になどと言つても、まったく無意味なことは明らかだ。

社会党・国労本部は、「分割反対、民営化容認」へと方向転換し、今や、労資協調路線へとつきすすみ、分割・民営化攻撃に完全に屈伏してしまった。その上で、国会で「よりよい」取引を行おうとしているのだ。

分割・民営化に反対する日共、また、社会

党左派は、「分割・民営化に反対する国民會議」やその地方版を作つて運動しているが、その名の示すように、徹底した「国民主義」でしかない。

他方、革マル派は、「労働・国労内の戦闘的労働者に支えられた国鉄の戦闘的労働運動は終焉した。日本労働戦線の総体としての帝國主義的再編の完成を許してしまわざるをえなかつたことは、われわれの闘いのひとつ敗北であることは事実である」（『解放』九三八号）と「敗北宣言」を行つた。そして、「動力車労働組合は、『組合員の雇用と家族の生活を守る』という組合大会において決定した方針にもとづいて、このかん、『派遣』や『広域異動』にも組合組織をあげてとりくんできている」、「動力車労組は、民営的手法にのつとつて『鉄道の利便性』を高め、『鉄道事業の再生』をはかるための独自なりくみをこのかんくりひろげてきている」と、ブルジョアジーの公然たる尖兵となつた動労をほめたたえているのだ。

これらのことこそ、経済主義者、組合主義者である革マル派の労働運動の破産にほかならない。

動労千葉をはじめとする戦闘的国鉄労働者はストライキ等の手段をもつて分割・民営化反対の闘争を組織しているし、また、国労内部でも指導部を批判する声が高まっている。日和見主義者との訣別はますます緊要性を帶びてきているのである。

先進的労働者は、国会の無意味なおしゃべりに左右されることなく、国鉄労働者とすべての労働者との团结を勝ち取り、首切り攻撃を許さず、分割・民営化反対の闘いを前進させなければならない。そしてその闘いを通して、労働運動の解体をねらう帝国主義ブルジョアジーの意図を打ち碎かなければならぬ。戦闘的国鉄労働者の闘争を支持し、支援せよ！ 崩壊で、地域で、国鉄分割・民営化反対の炎を拡大し、その闘いを社会主義的労働運動の発展へと結実させよ！

SDI参加、スパイ防止法を許すな

政府は九月九日の閣議で、アメリカの戦略防衛構想（SDI—スター・ワーズ計画）の研究計画に参加する方針を決定した。そして

中曾根は、今国会において、SDIへの参加を強調し、各党代表質問に対する答弁で、

「非核の防御的な非核兵器による新戦略体系への転換。平和国家としての（日本の）立場と矛盾しない」と述べ、宇宙の平和利用を定めた衆参両院の国会決議との関係についても

「日本を対象としたものであり、他国の開発、利用への日本の関与とを同列に論じられたい」として、同決議に違反していないと突つ

ばねた。つまり中曾根は、SDIは防御的なものであり、平和利用に限れば計画に参加し

87年度予算概算要求の諸特徴

八七年度予算概算要求が発表された。軍事費の突出、公共事業部門の増大、そのための国債増発の提言は、行革路線の「緊縮財政」の破産、ブルジョア政府の矛盾の深刻さを示している。

各省庁の一般会計要求総額は五十七兆七千三億円で、今年比六・七%の増加。国債費は二兆八千九十一億円増の十四兆三千三百八十億円、軍事費は今年比六・三%増の三兆五百億円、ODA（政府間援助）も七・五%増と、高い伸びを示している。

予算要求に先立つ日米防衛首脳会談で、栗原防衛長官は、中期防衛力整備計画（八五年～八九年）達成に必要な年間予算五・四%

増の確保と「防衛計画の大綱」の水準達成を公約した。

具体的には三宅島での米空母艦載機の夜間離着陸訓練のための飛行場建設に三億五千万円を計上、逗子市の米軍駐留費「思いやり予算」の増額、FSX、OTHレーダー導入のための調査團派遣等である。

ワインバーガー長官も「対米武器技術供与が実現の運びとなつた」とことを賛美し、日米双方は共同研究・軍事訓練・協力関係を強化することを確約した。

一方、八五年度の軍事費に関しては、円高による原油安による経費削減を理由に二百億円の経費圧縮ができるとして、規定経費減額

労闘ストをめぐつて（上）

③

労闘スト（一九五二年）は、三波五回にわたって延べ一〇〇〇万人を結集して闘い抜かれた。「弾圧法規（破防法粉碎・労働三法の改悪阻止）反対と賃金闘争の結合」とされたこの闘いは、実際に五二年の春季闘争と結合することを通じて、2・1ストを超える昂揚を生み出した。

「講和と安保」を背景として、破防法と労働三法改悪という労働運動・革命運動の解体（ブルジョアジーの支配強化の攻撃のもとでの全般的な運動の後退局面における労闘ストは、プロレタリア大衆の闘争の前面への大量の進出という明確な特徴を有していた。

産別会議の凋落（四八年一二五万人、四九年七七万人、五〇年のレッド・ページ前には三二万人、レッド・ページを経た五一年にはわずかに四万人に）と、四八年二月の産別民同結成を一つの起点とする反共民同の「全国制覇」は、いくつかの曲折を経ながらも、世界労連の分裂と国際自由労連の結成という国際的な労働戦線の右翼的再編の一環としてのGHQによる労戦統一＝総評の結成に帰結する。しかし、四九年六月段階での組織労働者の所属組合が、産別会議一五・三%，総同盟一三・七%，産別、総同盟に加入していない組合一九・八%となっていたことからも分かるように、約七〇%の組織労働者は「中立」を保ち、朝鮮戦争を契機として、旧殖民地の再統合をも射程に入れた帝国主義として「復活」を策す日本独占資本の随伴者としての排外主義的勢力に支持を与えていたわけではなかった。たとえ政治的には「平和四原則」レ

ヴェルに止どまっていたとしても、帝国主義と帝国主義戦争にたいする態度の問題としては、このことは大きな意味を持っている。

現に、第一波ストを目前にして逃亡した炭労・武藤（総評議長）執行部に対する労働者の批判と突き上げは峻烈をきわめ、第二波ストにおいて炭労と全鉱は、最も中核的な役割を果たすことになった。この時炭労は、総数の九五%、二五万人が二四時間ストに突入し、戦後最高のゼネストを牽引するのである。

この闘いの経済的基礎には、ドッジ・プラン（四八年一二月一八日「日本経済再建に関する九原則」＝行政整理・企業整備）による、実際には百万人ともいわれている大量解雇攻撃とこれに対するストライキ闘争の激発が存在した。この年の政治的ストライキは、経済的ストライキという強固な、確実な基礎の上に立っていたのである。各地で強化されつゝあつた職場闘争＝大衆闘争の拡大は、プロレタリア大衆の自主的な参加をともなう大きな全國民的危機を形成していた。

だが、第三波ストは、「血のメーデー」事件の弾圧の上で動搖と狼狽を拡大していた総評・労闘右派勢力によって、実質上は五段階超えようとした労闘ストは、決起しつつあっても分断され、きわめてぶさまな「收拾」＝闘争の抑圧に終わつたのである。2・1ストを

超えようとした労闘ストは、決起しつつあっても分断され、きわめてぶさまな「收拾」＝闘争の抑圧に終わつたのである。2・1ストを単に労働組合に限定されない組織的結合を問題とする以前に、絞殺されたのである。

（この項続く）

（△10頁からつづく）

公明党、民社党は言うに及ばず、議会主義にどっぷりつかり、「国民主義」に陥っている社会党、共産党も、せいぜい小ブルジョア的な反発でしかなく、結局、ブルジョア独裁体制を補完するのである。

先進的労働者は、あらゆる日和見主義と対決し、反動攻勢と闘いながら、自らを革命党に組織せよ！

修正を行つた。これは、今国会において国鉄改革法案の成立に全力をあげる中曾根政権が、軍事費のGNP一%枠内問題を先送りするため、つじつまを合わせたにすぎない。いずれにしても八七年度の軍事費の突出はさけられず、軍事大國化が実質的に進むなかで、労働者大衆の口を欺くことは不可能である。

ODAに関しては、海外援助形態の多様化、多数国間投資への参画等が呼ばれ、日本資本の海外侵出・多国籍化への呼び水となるものである。

財政投融资計画の予算は今年比八・〇%増の二十三兆九千百七十二億円。うち公共事業費は三兆九千四百億円の増加で、独占資本の利益を保障しようというものである。

先日発表された総合経済対策では、民活の活用促進、民間設備投資の追加等が盛り込まれ、そのためには公共投資で三兆円確保する必要があると呼ばれた。

設備投資の追加では関西国際空港をはじめ電力、ガス、新電電三社、KDDなどの増設、その他規制緩和の項では、大都市臨海部開発適地の割増、国有地八十三件四百十五・五ヘクタール、国鉄用地三件三ヘクタールの売却、都市整備事業拡大のための建築規制の緩和等が述べられている。

日玉の「民活法」の制定は、八六年・七年中に着工する事業を三年間政府が一部補助するという制度で、五億円の資金が必要とされている。

総じて公共投資に三兆円確保する必要があるとし、「歳入落ち込むような場合でも公共投資をへらすわけにはいかない」（大蔵省）と、建設国債の増發、赤字国債の発行も辞さないと暴露している。

ブルジョアジーも、景気対策のため三兆円を超える大型補正予算編成、建設国債増発、公定歩合引き下げを要求している。これらは「緊縮財政」の破産、赤字国債の増發以外に経済の回復を成し得ないという独占資本の矛盾の現れにほかならない。

これに対し野党はこぞつて円高に対応する景気刺激策として五兆円規模の補正予算、緊縮財政から積極財政への転換を要求している。これらは何らブルジョアジーの利益と変わるものではない。所得税、政策減税の要求もまったく無力なものとなつていている。

労働者大衆への収奪を強める軍拡、独占資本救済の概算要求反対。プロレタリアートの政府こそが眞の意味での「安上がりの政府」を実現できる唯一の道である。

本会議は、民社党は言うに及ばず、議会主義にどっぷりつかり、「国民主義」に陥っている社会党、共産党も、せいぜい小ブルジョア的な反発でしかなく、結局、ブルジョア独裁体制を補完するのである。

先進的労働者は、あらゆる日和見主義と対決し、反動攻勢と闘いながら、自らを革命党に組織せよ！

日本資本主義の混迷と再編(7)

日本自動車資本の困難、そして 資本家階級の「小さな」相違

(18)

世界で初めて自動車を量産化したのはフォードであった。これによって、一台当たりの販売価格は引き下げられ、自動車の大衆消費化の一歩を踏み出した。また、その結果フォードは、世界一の自動車生産会社となつた。自動車が大衆消費材として米国で確立した後、数社が合併して作られたGM(ゼネラルモータース)は、フォードのような一元的集権化された組織に対抗して、新経営組織として事業部制を採用した。代表的な車種ごとを事業部として生産から販売まで統括するもので、大衆の消費動向が单一車種の大量生産に基づく安価な実用的車種から、外装や内装の変化とともに車種へと向かったことによる。この変化に合わせた経営組織を採用することによって、GMの優位は決定的なものとなつた。

しかし、今や日本自動車資本の競争力が歐米自動車資本にとって脅威となっている。かつてのフォードもGMも、経営組織は異なつたが、生産は量産効果を最大限追求する大量生産方式である。他方、日本自動車資本のそれは、すそのに広がる系列部品生産下請企業の上に立つて、徹底的に「ムダ」を省くジャストインタイム方式による生産である。フォード、GMのそれを機械設備の大きさ、その設備水準の高さに、それゆえ、資本の有機的構成の高さに焦点を合わせたマクロ・ビジネスということができる。

では、米国は言うに及ばず、産業をこえて日本資本主義の代表的企業がその経営組織として事業部制を採用したように、ジャストインタイム方式をGM、フォード、クライスラーなどが採用するのであるうか。答えは、否である。フォード、GMとともに世界的な生産拠点網を結合し、全世界を市場としたワールド・カーを生産しようとしているのである。

例えは、フォードは、小型車「フィエスタ」の生産を決定しているが、その国際分業を大まかに述べれば次のようになる。

トランシミッションは、仏・ボルドー工場で生産し、ボディ・プレスは、西独・ザールルイス工場、エンジンは、スペイン・バレンシア工場でという具合である。各工場でそれ全部品を生産するより、このように生産を集中する場合の方がはるかに量産効率が期

待でき、効率的である体制ができるのである。ただし、採算をとるには、五〇万台規模以上の生産が必要となるため、危険となるりあわせである。

ひるがえって、日本自動車資本を顧みれば、三菱自工とマツダとの提携が発表されたばかりである。両者は、部品の共同生産、共同使用で合意した。それは、部品を共用することによる大量生産効果を期待し、生産価格の低減をめざしているのである。自動車製造原

価の七〇から八〇%を部品費が占めており、生産量の少なさによる生産費の面での不利を挽回しようとするものである。さらに、共同生産によって、設計開発費とその技術者数を減少させることが可能となるからである。

また、トヨタが生産費を抑えるために部品数の削減を打ち出し、一台当たり約七〇万点の部品数を六〇万点以下に圧縮すると発表したこととも、このことと関係している。汎用機械装置を使用しながら、機械の休止時間を最小限にする少量連続生産にもかかわらず、現在生産されている車種の部品を共用化することで部品の量産を増大させ、生産費を引き下げるようとするにはかならない。そして、その結果生じる工程数の減少は、雇用労働者の数の増大を少ないものとし、賃金総額をも抑える、と。

やはり、自動車産業が機械加工型の産業であり、大量生産によって消費を拡大してきたという現実からは、のがれられないのである。さらに、日本自動車資本が現在積極的に行っている海外資本投資は、系列部品企業のすべてを同様にひきつれていくことはできず、比較的資本力の大きい優良企業のみとなる。

必然的に、資本投下先で全部品を調達できず、多種類の部品を日本国内あるいは海外生産拠点より運送せねばならなくなり、生産リードタイムも長いものとなる。マクロ・マネジメントは、制限されたものとならざるをえない。

資本の争闘戦の一形態である関税・通商戦によって輸出制限が課せられている現在、資本投下戦によって生産拠点網の世界的展開を行えば行うほど、マクロ・マネジメントではなくマクロ・マネジメントの色合いを濃くするのである。しかし、それは、これまで資本の損益分岐点を引き下げる方向ではなく、相対的に小さな資本によって米国巨大自動車資本と対抗できた日本自動車資本の競争力を弱めるものとなる。だから、ロボットや自動化装置をますます多数導入せざるをえない

のであり、他方、単独投資による資本負担の増大を避け、資本の危険分散を行うために、金世界的な資本提携、資本参加を行うのである。しかし、同じことは欧米自動車資本も行っている。

こうして、資本の競争が、資本の経済的領土の分割競争が激化するにつれ、資本力の競争の側面が再び主要な位置を占めていくのである。

(19)

これまで述べたように日本鉄鋼産業については、一貫製鉄資本間の一時休戦下の独占支配によってカルテルが形成されていた。生産の拡大期が世界的に過ぎ去り、過剰資本に脅かされながらも協調減産による価格維持をはかるとしている。他方、輸出自主規制にみられるように貿易上においても、独占による統制をよしとするのである。鉄鋼需要の低迷期にもかかわらず、世界的に最も高い生産能力と生産性を持ち、独占価格による高利潤の獲得が当分の間見込める余裕があるためであろう。だから、鉄鋼以外で、日本からの輸出量が増大する。世界的規模で繰り広げられる関税・通商戦を極力抑え、貿易摩擦を抑えることによって為替レートの面で、通貨・為替戦の面で、急激な乱高下がおきないよう、漸進的な変化となるよう心がけようとしたのである。なめらかな変化の間に利潤の蓄積を行い、新たな時期への対応を練ろうとするのであった。このため、かさむ利子支払を低減させるよう投資を減らし、浮いた資金の多くを高額にのぼる借入金の返済にあてている。

八五年三月末の上位三社の債務残高は、新日鉄一兆八〇〇〇億円、日本钢管一兆四〇〇億円、住友金属一兆二〇〇〇億円となっているが、高炉五社のうち八四年度の返済分は、九六五億円にも達している。こうして、資本の財務力を強化しようとしている。

現在進めている日本鉄鋼資本の他国鉄鋼資本の買収、資本参加、他産業への投資は、独立価格下で獲得される高利潤を使用して行われる日本鉄鋼資本の危険分散であるとともに、世界的過剰資本下の資本投下戦のひとつが現れでもある。

これに対し自動車産業では、国際的にも国内的にも競争が激化しており、市場占有率を拡大するための死闘が繰り広げられている。だから、生産を縮小することなど考えられな

(5) 1986年10月10日

マルクス・レーニン主義通信

い。特に、国内市場において外車の販売量が少なく、日本自動車資本の圧倒的優位が揺らいでいない以上、欧米をはじめとする市場で輸入制限などの関税・通商戦で、資本投下戦で、不利とならぬよう貿易の拡大均衡をめざすのである。だから、国内輸入制限の撤廻を求めるのであり、関税・通商面における自由競争を一層強く求めるのである。自動車資本を代表して経済同友会会長に日産自動車の石原が就任して以来、「貿易管理」を主張する鉄鋼資本に対し、声高に反対し、「拡大均衡」と「自由競争」とを主張し続けたのは、このためであった。

(20)

貿易収支において、黒字幅が八一年の約二〇〇億ドルから八四年の約四四〇億ドルへ二倍以上に拡大し、また、貿易外収支や移転収支などを含めた經常収支では、同様に、約五〇億ドルから約三五〇億ドルへ七倍にも拡大した。これは、日本総資本の国際競争力の強さの増大を示している一方で、通貨としての円もその為替レートで相対的に高くなっているをえない。このため、早晚円の対外為替レートが高くなり、いわゆる円高局面に至ることは、予想されていたのである。それにもかかわらず、円高局面の到来が遅れ、また、それゆえに、一層の乱高下をまねいた理由のひとつは、米国の高金利政策により米国への資金移動が長期にわたったこと、その後の低金利政策への転換が急激に行われたことにによる。こうして、新たな資本の通貨・為替戦である円高局面下で、鉄鋼独占資本が支持してきた貿易管理による漸進的な円高は、失敗した。他方、自動車独占資本が主張した自由競争も、拡大均衡も実現しないまま、急激な円高による国際競争力の大幅な低下をもたらしてしまった。

彼らに残された道は、①国内投資を拡大し、生産性を高めるのか、②海外直接投資を増大させ、価格競争力の低下を補うのか、③証券投資を含め貨幣資本の海外移転を通じて円の為替レートを下げるのか、④輸入の増加によって貿易収支の黒字幅を減少させ、円安へ導くのか、である。

① これは、過剰資本をかかえる鉄鋼資本には、単独の産業資本としても困難である。また、一般的に言って公共投資による1%程度のGNPの増加では、遊休設備全体を稼動させるには程遠い額である。だから、公共投資の増大による国債増発には消極的原因になるのである。

自動車資本は、「労務費」節約のため新規採用を見合せたり、「余剰人員の整理」を行なう一方で、ロボットの導入や自動化率を高めている。自動車産業としてこれを行っているといえる。また、自動車資本にとって、公共投資などによる一般的な消費需要の増大は、車販売量の拡大に結びつくため、民活を含む公共投資の拡大を求めるのである。

② これについては、先に述べた。

③ 鉄鋼、自動車の両資本に限らず、急激

な円高・ドル安は、ドル資本に脅威であるため、ドル高局面で加速したようには米国証券への投資を増大させることは困難である。特に、国内市場において外車の販売量が少なくて、日本自動車資本の圧倒的優位が揺らいでいる以上、欧米をはじめとする市場で輸入制限などの関税・通商戦で、資本投下戦で、不利とならぬよう貿易の拡大均衡をめざすのである。だから、国内輸入制限の撤廻を求めるのであり、関税・通商面における自由競争を一層強く求めるのである。自動車資本を代表して経済同友会会長に日産自動車の石原が就任して以来、「貿易管理」を主張する鉄鋼資本に対し、声高に反対し、「拡大均衡」と「自由競争」とを主張し続けたのは、このためであった。

（20）

貿易収支において、黒字幅が八一年の約二〇〇億ドルから八四年の約四四〇億ドルへ二倍以上に拡大し、また、貿易外収支や移転収支などを含めた經常収支では、同様に、約五〇億ドルから約三五〇億ドルへ七倍にも拡大した。これは、日本総資本の国際競争力の強さの増大を示している一方で、通貨としての円もその為替レートで相対的に高くなっているをえない。このため、早晚円の対外為替レートが高くなり、いわゆる円高局面に至ることは、予想されていたのである。それにもかかわらず、円高局面の到来が遅れ、また、それゆえに、一層の乱高下をまねいた理由のひとつは、米国の高金利政策により米国への資金移動が長期にわたったこと、その後の低金利政策への転換が急激に行われたことにによる。こうして、新たな資本の通貨・為替戦である円高局面下で、鉄鋼独占資本が支持してきた貿易管理による漸進的な円高は、失敗した。他方、自動車独占資本が主張した自由競争も、拡大均衡も実現しないまま、急激な円高による国際競争力の大幅な低下をもたらしてしまった。

彼らに残された道は、①国内投資を拡大し、生産性を高めるのか、②海外直接投資を増大させ、価格競争力の低下を補うのか、③証券投資を含め貨幣資本の海外移転を通じて円の為替レートを下げるのか、④輸入の増加によって貿易収支の黒字幅を減少させ、円安へ導くのか、である。

① これは、過剰資本をかかえる鉄鋼資本には、単独の産業資本としても困難である。また、一般的に言って公共投資による1%程度のGNPの増加では、遊休設備全体を稼動させるには程遠い額である。だから、公共投資の増大による国債増発には消極的原因になるのである。

自動車資本は、「労務費」節約のため新規採用を見合せたり、「余剰人員の整理」を行なう一方で、ロボットの導入や自動化率を高めている。自動車産業としてこれを行っているといえる。また、自動車資本にとって、公共投資などによる一般的な消費需要の増大は、車販売量の拡大に結びつくため、民活を含む公共投資の拡大を求めるのである。

② これについては、先に述べた。

③ 鉄鋼、自動車の両資本に限らず、急激

ガット閣僚会議が明らかにしたこと

九月一五日から二〇日まで、南米・ウルグアイで、ガット（関税貿易一般協定）閣僚会議が開催された。新ラウンド（多角的貿易交渉）を開始する合意が、ともかく成立した。この合意は、交渉事項の中身についての対立を、一定の妥協によって棚上げして成立したものである。

この新ラウンドの最大の特徴は、従来は交渉対象が「モノ」を中心だったのに対し、「サービス」などの新分野が交渉の対象に取り込まれたことである。

この点が、今回の会議の最大の対立点でもあつた。金融や情報通信などのサービス貿易、知的所有権（特許、著作権）保護の問題などの分野をそもそも交渉事項とする先進国は積極的な交渉支持派であった。

「途上国健派」と呼ばれる一部の「途上国」は、「先進国」とともに、約五〇カ国が支持する合同グループ宣言案を出した。一方、「ガットはモノの貿易のルールをつくる場で、サービス貿易の交渉はすべきではない」というインド、ブラジルの「途上国強派」が反対した。

「強派」は、「合同グループ宣言案」では、サービス貿易と他の交渉項目がリンク（連動）しているので、サービス貿易の交渉で譲歩しない場合、他の項目の交渉で報復されると判断していたと言われている。インドは「合同グループ宣言案」に「目には目をではなく、目には歯で報復するもの」「サービス帝国に荒らされては困る」と反発した。

だが、結局、新ラウンドをガットの枠組みの外で進めるという妥協案で、インドと

な円高・ドル安は、ドル資本に脅威であるため、ドル高局面で加速したようには米国証券への投資を増大させることは困難である。特に、国内市場において外車の販売量が少なくて、日本自動車資本の圧倒的優位が揺らいでいる以上、欧米をはじめとする市場で輸入制限などの関税・通商戦で、資本投下戦で、不利とならぬよう貿易の拡大均衡をめざすのである。だから、国内輸入制限の撤廻を求めるのであり、関税・通商面における自由競争を一層強く求めるのである。自動車資本を代表して経済同友会会長に日産自動車の石原が就任して以来、「貿易管理」を主張する鉄鋼資本に対し、声高に反対し、「拡大均衡」と「自由競争」とを主張し続けたのは、このためであった。

（20）

貿易収支において、黒字幅が八一年の約二〇〇億ドルから八四年の約四四〇億ドルへ二倍以上に拡大し、また、貿易外収支や移転収支などを含めた經常収支では、同様に、約五〇億ドルから約三五〇億ドルへ七倍にも拡大した。これは、日本総資本の国際競争力の強さの増大を示している一方で、通貨としての円もその為替レートで相対的に高くなっているをえない。このため、早晚円の対外為替レートが高くなり、いわゆる円高局面に至ることは、予想されていたのである。それにもかかわらず、円高局面の到来が遅れ、また、それゆえに、一層の乱高下をまねいた理由のひとつは、米国の高金利政策により米国への資金移動が長期にわたったこと、その後の低金利政策への転換が急激に行われたことにによる。こうして、新たな資本の通貨・為替戦である円高局面下で、鉄鋼独占資本が支持してきた貿易管理による漸進的な円高は、失敗した。他方、自動車独占資本が主張した自由競争も、拡大均衡も実現しないまま、急激な円高による国際競争力の大幅な低下をもたらしてしまった。

彼らに残された道は、①国内投資を拡大し、生産性を高めるのか、②海外直接投資を増大させ、価格競争力の低下を補うのか、③証券投資を含め貨幣資本の海外移転を通じて円の為替レートを下げるのか、④輸入の増加によって貿易収支の黒字幅を減少させ、円安へ導くのか、である。

① これは、過剰資本をかかえる鉄鋼資本には、単独の産業資本としても困難である。また、一般的に言って公共投資による1%程度のGNPの増加では、遊休設備全体を稼動させるには程遠い額である。だから、公共投資の増大による国債増発には消極的原因になるのである。

自動車資本は、「労務費」節約のため新規採用を見合せたり、「余剰人員の整理」を行なう一方で、ロボットの導入や自動化率を高めている。自動車産業としてこれを行っているといえる。また、自動車資本にとって、公共投資などによる一般的な消費需要の増大は、車販売量の拡大に結びつくため、民活を含む公共投資の拡大を求めるのである。

② これについては、先に述べた。

③ 鉄鋼、自動車の両資本に限らず、急激

な円高・ドル安は、ドル資本に脅威であるため、ドル高局面で加速したようには米国証券への投資を増大させることは困難である。特に、国内市場において外車の販売量が少なくて、日本自動車資本の圧倒的優位が揺らいでいる以上、欧米をはじめとする市場で輸入制限などの関税・通商戦で、資本投下戦で、不利とならぬよう貿易の拡大均衡をめざすのである。だから、国内輸入制限の撤廻を求めるのであり、関税・通商面における自由競争を一層強く求めるのである。自動車資本を代表して経済同友会会長に日産自動車の石原が就任して以来、「貿易管理」を主張する鉄鋼資本に対し、声高に反対し、「拡大均衡」と「自由競争」とを主張し続けたのは、このためであった。

（20）

貿易収支において、黒字幅が八一年の約二〇〇億ドルから八四年の約四四〇億ドルへ二倍以上に拡大し、また、貿易外収支や移転収支などを含めた經常収支では、同様に、約五〇億ドルから約三五〇億ドルへ七倍にも拡大した。これは、日本総資本の国際競争力の強さの増大を示している一方で、通貨としての円もその為替レートで相対的に高くなっているをえない。このため、早晚円の対外為替レートが高くなり、いわゆる円高局面に至ることは、予想されていたのである。それにもかかわらず、円高局面の到来が遅れ、また、それゆえに、一層の乱高下をまねいた理由のひとつは、米国の高金利政策により米国への資金移動が長期にわたったこと、その後の低金利政策への転換が急激に行われたことにによる。こうして、新たな資本の通貨・為替戦である円高局面下で、鉄鋼独占資本が支持してきた貿易管理による漸進的な円高は、失敗した。他方、自動車独占資本が主張した自由競争も、拡大均衡も実現しないまま、急激な円高による国際競争力の大幅な低下をもたらしてしまった。

彼らに残された道は、①国内投資を拡大し、生産性を高めるのか、②海外直接投資を増大させ、価格競争力の低下を補うのか、③証券投資を含め貨幣資本の海外移転を通じて円の為替レートを下げるのか、④輸入の増加によって貿易収支の黒字幅を減少させ、円安へ導くのか、である。

① これは、過剰資本をかかえる鉄鋼資本には、単独の産業資本としても困難である。また、一般的に言って公共投資による1%程度のGNPの増加では、遊休設備全体を稼動させるには程遠い額である。だから、公共投資の増大による国債増発には消極的原因になるのである。

自動車資本は、「労務費」節約のため新規採用を見合せたり、「余剰人員の整理」を行なう一方で、ロボットの導入や自動化率を高めている。自動車産業としてこれを行っているといえる。また、自動車資本にとって、公共投資などによる一般的な消費需要の増大は、車販売量の拡大に結びつくため、民活を含む公共投資の拡大を求めるのである。

② これについては、先に述べた。

③ 鉄鋼、自動車の両資本に限らず、急激

軍拡への突進叫ぶ86年「防衛白書」

「大綱別表」の変更を要求

実戦体制整える自衛隊

八月八日、八六年版防衛白書（以下『白書』と略）が発表された。今年の『白書』は、軍拡への歯止めをなくしていこうという攻撃的な姿勢につらぬかれている。

『白書』は、「防衛計画の大綱」（以下、「大綱」と略）さえ達成されていないと述べ、軍事費のGNP1%枠の撤廻を促している。さらに、「大綱」別表の変更もありうるという事を初めて書いている。この主張こそ、『白書』の攻撃的な姿勢をもつとも象徴している。

この「別表」は「大綱」の考え方に対応させて必要な装備の内容（いわゆる「基盤的防衛力」）を決めたものである。

『白書』は次のように述べている。

「諸外国の技術的水準の動向等に対応するため、装備体系等を変更する必要が生じた場合には、安全保障会議および閣議の審議、決定を経て、別表の内容を変更することも可能である。」

『白書』は、この変更が「大綱」の基本的考え方の枠内で行われるから「おのずから限度がある」と書いている。しかし一方で、「大綱」は「情勢の変化に弾力的に対応」で、書く「しくみとなっている」とも書いている。つまり、軍拡の限度を実質上なくそうという意図がありありと見えていると言わねばならないだろう。

「大綱」についても、『白書』は「見直しは……考えていない」としている。が、『白書』は、「大綱」が前提としていた国際情勢をわざわざ引用し、同時に、「極東におけるソ連の軍事力は、一〇年前の『大綱』策定時に比べ、顕著に増強されており、わが国周辺の国際軍事情勢は厳しさを増している」と述べている。

昨年の『白書』は、「自衛隊は侵略の抑止力」論を打ち出して、実質的に「基盤的防衛力」の枠を否定して、軍拡への歯止めを取りはらってしまった。今年は「大綱」そのものを公然と捨て去ることを要求しているのである。

区分(年度)	「防衛計画の大綱」	86完成時		
陸上自衛隊	自衛官定数	180,000人		
	平時地域配備する部隊	12個師団 2個混成団		
	機動運用部隊	1個機甲師団 1個特科団 1個空挺団 1個教導団 1個ヘリコプター団		
	低空域防空用地対空誘導弾部隊	8個高射特科群		
海上自衛隊	基幹部隊	対潜水上艦艇部隊 (機動運用) 対潜水上艦艇部隊 (地方隊) 潜水艦部隊 陸上対潜機部隊	4個護衛隊群 10個隊	4個護衛隊群 10個隊
	主要装備	約60隻 16隻 約220機	6個隊 2個掃海隊群 16個隊	6個隊 2個掃海隊群 14個隊
航空自衛隊	基幹部隊	対潜水上艦艇部隊 要撃機部隊 支援戦闘機部隊 航空輸送部隊 警戒飛行部隊 高空域防空用地対空誘導弾部隊	28個警戒群 10個飛行隊 3個飛行隊 1個飛行隊 3個飛行隊 1個飛行隊 6個高射群	28個警戒群 10個飛行隊 3個飛行隊 1個飛行隊 3個飛行隊 1個飛行隊 6個高射群
	主要装備	約430機	150機	389機

『白書』は、「大綱の水準に到達していない」と強調している。

しかし、左の表の中の「大綱」の列に書いたのが「別表」の内容であるが、となりの八六年度完成時と比べてほしい。「大綱」の水準に着実に近づいているのが事実であることが分かるだろう。

『白書』は、自衛隊の武器は時代おくれのものが多いため盛んに嘆いている。このことは、ペトリオット・ミサイルやエイジス艦といった最新鋭の武器が装備・開発されてきていることをいつそう促進するためである。

また、一部の装備についてはかなりの水準に達している。『白書』自身も、潜水艦は「在来型潜水艦としては世界でも高いレベルの性能を有する」とか、機雷戦能力は「主要各國の中でも高いレベルにある」とかと自信を示している。このことは、今年のリムバッタクでも実証されている。

武器だけでなく、組織編成、有事法制などの面でも自衛隊の実戦体制の確立が進んでいる。

編成の面から言えば、第一に、陸上・海上・航空の各自衛隊の統合が強化されていることである。演習面での連携の強化に加えて、連絡担当のスタッフの設置などが実行に移されている。

第二に、将官クラスの定数が、減らされようとしている。この結果、尉官以上にしめる将官クラスの軍人の比率が、米国や西ドイツといった実戦体制にある國の軍隊と同じになる。

第三には、国防会議の安全保障会議への改組である。この安保会議は「別表」を変更する権限さえ持っているとされている。昨年には、防衛庁本庁内に中央指揮所が設置されている。これらが、戦時において「大本営」の役割を果たすことは明らかである。

第四に、予備自衛官制度の拡大である。自衛官経験者以外からも募集出来るように制度改正が計画されている。まずは、武器の修理、整備をする工場の労働者などを予備

自衛官にするというのである。この予備自衛官の拡大は、徵兵制へのワン・ステップである。

有事法制については、「問題点の整理は、おおむね終了した」と述べている。

米軍との共同訓練は総仕上げの段階に入っている。今秋には、初めての三軍の統合訓練が行われる。このようなことも、自衛隊が実戦体制を整えてきることの一環と言えるだろう。

以上のよう、日本がすでにかなりの軍事大国になっているのが現実である。

何のための軍備拡大か

『白書』は、このような軍備強化の必要性をソ連の軍事的脅威の増大から導きだしている。今秋には、初めての三軍の統合訓練が行われる。このようなことも、自衛隊が実戦体制を整えてきることの一環と言えるだろう。

『白書』は、「軍事力増強を背景として、勢力伸長に努め」、日本だけでなく「自由主義諸國の生存と繁栄に不可欠な石油や希少金属を始め各種資源・エネルギーの供給地」を脅かしている。だから、「この地域における平和と安定の確保は、世界の平和と安定にとって極めて重要となっている」ので、軍拡が必要だとということである。

このように、『白書』は、いわゆる西側の一員論にたって軍事情勢を分析している。

今年の『白書』では、情勢分析の対象に南太平洋、中南米、アフリカを加えている。また、NATOについても、昨年はソ連ブロックとの対決の主軸の一つとして位置付けられていたものが、諸地域の情勢の一つに言わば格下げになっている。これらは、「西側」帝国主義の盟主として、全世界に霸権を及ぼす

軍事大国化をいわば国として承認することを迫っているのである。

最後に、この軍事大国化が、国内での階級闘争（間接的侵略と位置付けられている）の弾圧にも向けられていることを付け加えてお

かねばならないだろう。

『白書』は煽っている。『白書』が、このような主張をもって「1%枠」や「大綱」を取りはらうことを強力に主張している。『白書』は、すべて軍拡に賛成しなければならないと、『白書』は煽っている。『白書』が、このように軍事大国化をいわば国として承認することを迫っているのである。

闘う労働者の政治新聞

毎月10日発行 1部200円
毎年定期購読料 3200円(郵送料込)

「連合赤軍事件」死刑判決に對し 革命党建設をもつて反撃せよ

九月二六日、東京高裁判事四部・山本茂裁判長は、「連合赤軍事件」に対し、一審判決を支持し控訴を棄却した。すべての共産主義者と先進的労働者はこの判決を弾劾しなければならない。

わが同盟は、一九八二年六月一八日の一審判決に際して、それを「徹頭徹尾ブルジョアジーの利害に貫かれ、革命運動への憎悪に満ち満ちた反動的なものである。すなわち、ブルジョア的・偽善的『人道主義』の観点から『連合赤軍事件』を抱えて未成熟な労働者人の意識に訴え、極刑をもつて『新左翼』運動への見せしめとし、反『過激派』の大合唱による労働者人民の分断と革命的左翼の孤立化—抹殺を狙うものに他ならない」(『通信』七四号)と暴露した。今回の控訴審判決の本質もこれとまったく同じである。

判決は、「本件を革命運動のために教訓化することと刑責とは次元を異にする問題である」として、あたかも革命運動一般を否定するものではないかに語られているが、それは合法的・体制内的な「革命運動」は認めるということでしかない。その上で、「一審判決が永田の個人的資質や森の器量不足に事件の大きな原因を求めたことは不當なものではない」と、一種の保安処分イデオロギーをもつて被告を裁いている。ブルジョア的秩序の維持のために、「過激派」反社会的分子死すべし」というのがブルジョアジーの本音なのである。

九・二六判決に呼応してマスコミ等が反共的・反革命的キャンペーンを開催し、さらに、日本共産党がそれに唱和している。

日共は、連合赤軍を「民主勢力と無縁の凶悪集団」「国民と民主勢力に敵対している反社会的挑発者の集団」と呼び、また、「廷内で山本裁判長が判決理由を読み上げ、せい惨な殺人の場面でも、被告席の永田、植垣、坂口は無表情のままメモ。いずれにしてもまったく反省の色や同様の気配はうかがえません」と、被告を「冷血無情の輩」のとく描いている(以上、九月二七日付『赤旗』)。ここには階級的観点のかけらも見られず、ただ、ブルジョアジーと同調し融合する姿があるだけである。

一あらゆる歴史上の闘争は、例え政治上であれ、宗教上であれ、あるいはその他のイデオロギー上であれ、いざれの領域でおこるうとも、実際は社会諸階級の闘争の多少ともはつきりした現れにすぎない(エンゲルス・ルイ・ボナバルトのブリュメール十八日)への序文)

連合赤軍がブルジョアジーの打倒をめざしたこととは疑いのない事実であり、だからこそブルジョアジーは連合赤軍への憎悪に満ちた攻撃を繰り返すのである。だとするならば、ブルジョアジー、國家権力の攻撃を暴き出し、連合赤軍の教訓をブルジョア独裁打倒の闘いの糧とするなど、これが我々の任務でなければならぬ。

ブルジョアジーとその分遣隊による革命運動、共産主義運動へのあらゆる攻撃を粉碎せよ! 九・二六判決に対し、革命党建設をもつて反撃せよ!

連合赤軍事件は、清算主義発生の一大契機となつた。その流れの一つを汲む赫旗派の現状を見るまでもなく、彼らは革命党建設の現状を見るまでもなく、彼らは革命党建設

エジプト・イスラエル会談の本質

エジプトのムバラク大統領とイスラエルのペレス首相との首脳会談が行われた。この背景には、米帝の中東和平構想の策動がひめられている。アラブ諸国からのエジプトの米帝への屈伏に対する批判が高まっている。

エジプトとイスラエルは、シナイ半島のタバ地区の領有権をめぐって対立してきた。昨年一月からの交渉の結果、仲裁協定することで最終合意をした。

両国首脳会談で発表された共同コミュニケには、来年を「和平交渉の年」にすること、パレスチナ問題解決、中東包括的和平実現のために共同の努力をすることが決定された。米帝はこれによってエジプト・イスラエル・ヨルダンを三つの柱とし、パレスチナ・アラブ革命を封じ込める米帝主導の中東和平策動を成功させたといえる。

エジプトにとっては、経済的軍事的に大きく依存している米帝の調停を受け入れて、アラブ世界での主導権を回復するため、イスラエルとの関係を改善することが目的であった。しかし米帝への屈伏に対するアラブ諸国からの批判は必至である。「全アラブ民族の意思に対する挑戦」「サダトの背信者ムバラク政権打倒」等非難をあびている。

このようにしてまで今回の会談を強行した背景には、エジプトの深刻な経済危機が横たわっている。

三百八十六億ドルの対外債務をかかえるなか、ムバラク政権は返済継続延べを求める交渉を進めてきた。一方でIMFからの資金借り入れを得るために、国内改革に取り組もうとしていた。

八五年(八六年)に五十五億ドル(うち元本返済分二十八億ドル)の外債支払が遅延されているのが現状である。

国内経済では石油の輸出が今年一月(三月

に三十万バレルだったのが十万バレルに落ち込み、価格下落による十二億ドルの減収、また産油国で働く労働者からの送金が二十億ドル減収の見込みである。

エジプトの最大の債務国が米帝である。軍事借款利払い額が一〇月までに六億四百万ドルにも及んでいる。

IMFは基金貸し出しの条件として、基礎物資への政府補助金を廃止、エネルギー公共料金の引き上げ等を要求している。

ムバラク政権は、仏・英・独の歴訪を通じてIMF融資決定の根回しをつづけてきた。

しかし公共料金等の値上げは、労働者大衆の政府批判を強め、一方今回の会談で反イスラエルの運動は高まるにちがいない。

イスラエル国内では、中東和平国際会議へのソ連の参加をめぐって労働党とリクード(右翼連合)の対立が発生している。会談後に行われたペレス首相とレーガンの対談ではソ連を加えた国際会議に強く反対している。

ペレスチナ・アラブ人民を無視して真の

「中東和平」はない。米帝に屈伏した

エジプト・ムバラク政権を批判し、米帝主導

の中東和平構想策動を粉砕せよ。

アジア共同市場の展望に一致を見出した。在比基地については「共産ゲリラの脅威」からの防衛上、議題が取り上げられ、両国間では軍隊による海域パトロールを実施して「ゲリラ対策」に当たることで合意した。

コラソン政府とCPPの階級的対立は土地

マルクス・レーニン主義通信

アキノ政権六カ月

<1>

フィリピン革命の今後を導く上で、フィリピンの共産主義者にとって戦術的選択の重要な時期が訪れている。

IMFや世界銀行を通じた世界帝国主義のてこ入れに依存するコラソン政府は、ブルジョア的民主主義の施策を進めて「土地改革」などを法制化しようとしている。新人民軍の解体をもくろむ軍隊に支えられたコラソン政府の民主化に歩み寄ることは、共産主義者の農村根拠地などの維持に影響を与える。ブルジョア的自由化は共産主義者に活動の領域を広げるとはいえ、革命の軍隊を更に拡大して、同時に合法的範囲でも労働者、農民を組織するあらゆる用意を持った党を要求する。

コラソン政府は、マルコス体制下の後進的な資本主義フィリピンの上部構造上での政治権力の交替という性格を免れえない。IMF、世界銀行とこれを支配する帝国主義がフィリピンからのいっそくの収奪をせしめる状態に変化はない。マルコス政権から排除された旧財閥、資本家に伝統的大地主と軍部改革運動派が加わってコラソン政府を構成して資本主義フィリピンを維持することも同じである。

▲イリピン経済の属国的状況は、輸出指向型工業部門の貿易収支の慢性的赤字に現れている。八三年の赤字は二十五億ドルにも及ぶ。輸入資材と部品の供給を日本や米国に依存する代わりに、労働力集約型の生産を強いる。輸出価格を抑え込まれる結果として蓄積されたものである。

巨額の外資は対外債務とその利子の支払いに当たられ、現在までに二百七十億ドルと累積した。貿易赤字と国際収支赤字は外貨準備を激減させ、IMFに借款の供与を要請しなければならない。債務はフィリピン側に不利な経済的諸条件を加え、属国化を深めた。

このため外国資本の投資に市場を開拓して、関税率の決定を譲り、輸入取引や外貨取引について統制を緩めながら自国の通貨の切り下げまで強要されてきた。フィリピンからの原料や半製品の輸出価格は多国籍企業の支配する世界市場の景気が左右する。国家予算の焦げつきによって、開発プロジェクトへの融資を世銀や多国籍金融機関に願い出る状態でこの債務だけでも二十七億ドルにのぼる。経済成長は絶対的に縮小しており、このため一部の地区では四人に一人が失業にみまわっている。七四年から八四年の間、労働者の実質所得は四五%低下した。現在、フィリピン人口の七〇%以上が貧困水準以下の生活におじとどめられている。コラソン政府はマル

コス体制のこうした経済的諸関係を引き継いだ。

コラソン政府はフィリピン経済の資本主義的発展のいくらかの進行を促す役割を担うだろが、農民や労働者は多国籍企業や従来の農・工業資本の搾取のために労働力売買の契約の自由を与えられるだけである。コラソン政府は富の資本主義的蓄積の担い手の連合にすぎないからである。

<2>

地主制度の残存するフィリピンで、農民は土地改革を切望してきた。今回コラソンを擁立した勢力ラバン（LABAAN）はフィリピンの伝統的大地主出身のグループである。マルコス統治の二十年間、海外亡命や投獄など政治的迫害を受けて形成された野党勢力であった。ほとんどが大地主制度によって既得権を維持してきた人物であり、土地改革の断行に限界を持つている。

憲法起草委員会の草案では農地改革にて、耕地の直接集団的所有や農業労働者への正當な分配をうたっているが、農地改革の具体的な内容は新しく選挙される国会が決めることになつておらず、農地改革を骨抜きにすることも予想される。

ラウレル副大統領の率いる野党民主連合（UNIDO）は、マルコスと同一の政治路線を歩んできた。七二年の戒厳令宣布以降マルコスから離脱して結成した八つの群小政党の連合体であり、国民党や戒厳令宣布後の新社会運動（KBL）に所属していた議員が重要な位置を占めている。国民党を再建したカイタノはエンリレ国防相の腹心であり、国防相とラウレルの接近が図られ政界再編の動きに出ている。

コラソン政権の登場に決定的な役割を果たしたエンリレとラモスを中心とする軍部改革運動（RAM）は、マルコス政権下のベール参謀総長に批判的なグループとして結成された。新人民軍（NPA）とたかう士氣と規律をスローガンに立て、NPA掃討作戦を一手に引き受けた将校によって構成される。

フィリピン軍部は、コラソンによる共産党（CPP）指導者の釈放とCPPの軍隊NPAとの停戦協定に真向から反対してきた。フ

ィリピン内の米国の軍事支援の拡大に伴い軍部は立場を強化するはずである。

世界帝国主義の経済の属国化を背景とした反マルコス支配層の連合政権は、発足半年にして自らの利害を政策に反映させてきた。

<3>

コラソン政府は新たに任命した知事、市長代行者の協力を得て、共産主義者の煽動活動に対し防衛網の組織化を急いでいる。カトリック教会機構を統合化しながら市、町、村の行政単位に情報活動から銃による軍隊への協力を支持する民間人の登録を募っている。訪米に先立つASEAN訪問でインドネシアの反革命政権主スハルトを第一に訪ね、在米軍基地、対共産軍問題を話し合ったのも外交儀礼からではない。かつてコラソンの実家コファンコ家の農場は、インドネシアの前政権スカルノに対する反乱軍の訓練所として提供した関係にある。後の軍事クーデターによって今日のスハルト体制が確立した。

コラソンはスハルトに合弁会社の設立から技術協力まで求め、関税障壁を撤廃した東南

経済面では外貨の導入による緊急避難的な債務不履行の回避と、農業開発プロジェクトの景気刺激、ASEAN地域経済協力を主導して共同市場を形成する動きに出ている。

マルコス政権下から残留したフェルナンデス中央銀行総裁は、IMFや世銀とのつながりが強い。フェルナンデスは高金利によるインフレ対策と債務支払いに積極性を持つており、IMF、世銀と政策的に一致する。世銀の三億ドル融資、IMFの五億八千万ドルのスタンバイ融資のほか、米国のシユルツ国務長官による日、欧への二十億ドルの緊急貸付け要請もかかってて当面する破産の回避は固められた。

融資の一部は農業開発プロジェクトに振り向かれるなど、農業資本の安定と農産物の生産に寄与する多国籍企業の強化を兼ねている。コラソン訪米のときにコンセプション比貿易産業相とシュルツの間で交わされたように、米国による対比投資の拡大、フィリピン国内の投資手続きの簡素化など、融資は帝国主義による収奪の新たな手段でもある。

コラソン政府の政策綱領とCPPの利害は正面から対立する。共産主義勢力を懷柔してブルジョア政党に転換させるか、非妥協的に支配者と対抗する勢力を解体させることにのみ政府の目的が置かれ、政策の重要な課題にされている。それはコラソンが訪米時にレーガンとの会談で述べた次の言葉以上に對アジア、国内政策に貫かれている。

「（NPAとの）和平交渉は進めるが、共産主義者の中核部分には幻想を抱いていない。

交渉決裂の場合、武力を使う『道義的根拠』が必要だ」（九月二六日付『朝日』）、「対話による解決は、軍事的手段を選ぶこともできるという裏づけがあつてのこと」（同九月一八日付）

コラソン政府は新たに任命した知事、市長代行者の協力を得て、共産主義者の煽動活動に対し防衛網の組織化を急いでいる。カトリック教会機構を統合化しながら市、町、村の行政単位に情報活動から銃による軍隊への協力を支持する民間人の登録を募っている。訪米に先立つASEAN訪問でインドネシア

構造改革派の平和革命論について

目 次

- I いままぜ構造改革派の批判か (117号)
- II 共産主義運動に占める構造改革派の位置 (118号)
- III 日本における構造改革派の歴史 (119号・120号)
- IV 構改派の国家独占資本主義論 (121号～124号)
- V 構改派の平和革命論について (本号)

1

前回まで見てきたような構改派の国独資論からは、次のような政治的結論が導かれることは当然である。

「国家独占資本主義の諸機構——国家的規模にまで社会化された所有と管理の諸機構は、労働者階級が力に応じてその内部に浸透し、それらの諸機構に対する私的独占体の支配を弱め、その恣意をおさえ、それを多少とも勤労者に有利な方向に動かす舞台を提供し、それを一定の限度内で民主主義的に改造する機会をあたえる」(前出「構造改革とはどういうものか」)

国家独占資本主義の段階において階級闘争の型が変化した——と考える連中は、おしなべて、経済闘争を主観的に「権力闘争」と結びつけることによって、自らの経済主義・改良主義を表現している。構改派と大内力とを折衷した国独資論を開拓する革マル派が、独特の意味を付与した「政治経済闘争」論を唱えていることは周知の通りであるし、「現代資本主義の危機はさらに深刻である。すなわち国家的規模での大衆奪回によって採取のメカニズムが補強される構造が定着していることによって、諸階層が奪回されている規模と深さだけ、それだけ深く国家に対する全人民的な反乱の基盤が準備されているのである。……今日では、経済的な危機そのものが直接政治的な危機としてあらわれ、問題全体が直接に「國家・権力」をめぐる階級闘争そのものの問題として政治的にあらわれる」(『IMF体制の崩壊と戦後帝国主義の没落』)と述べる第四インターも一定の共通性を有しているといえる。

このことを改めて確認した上で、構改派の政治理論の検討に移ることにしよう。

構改派の政治理論上の日和見主義は、これまでの日和見主義者がそうであったように、

共産主義を卑俗な民主主義にとってかえること、すなわち「純粹民主主義」の賛美として展開される。

『講座現代マルクス主義』第一巻に収められている長洲の「民主主義と社会主義」は、「政治原理としての民主主義の世界的浸透」を基本的前提として、「民主主義の再評価」、攻撃する武器としての民主主義が前面にでている。……この民主主義闘争は、金融資本の権力を抑制し、社会主義革命への道をきりひらく平和的な資本主義国家機構改造の運動として、重視される」という説明をその内容としている。

長洲は、「近代民主主義の伝統とマルクス主義」、「ブルジョア民主主義の自己矛盾的二重性」、「争取物としてのブルジョア民主主義」などについてのおしゃべりを行った後で本論に入る。

そこではまず、「歴史的制度としての民主主義」が述べられ、それに対するものとして、『歴史普遍的な民衆の闘争の根本的継続性』を反映する、自由と進歩への創造的努力としての民主主義」「制度そのものの運営に参画し、それを動かしていく人間の主体的参加の民主主義」が提起されている。そして、それを正当化するものとして、疎外論がもちだされる。「この思想（民主主義の理念——引用者註）こそ、マルクスが疎外された人間本質の回復という形で主張したものであった」、『現実的個人と類的人間本質との統一』を回復し、樹立することが「眞の民主主義」であり、「形式的普遍と内容的特殊との統一」である」と。

ここで長洲がもちあげている民主主義は、かの「純粹民主主義」にはかならない。引用されている「資本家の『民主主義』によって宣言される形式的な平等と、プロレタリアを

カウツキー」という言葉は、長洲が曲解したようにブルジョア民主主義の「形式的普遍」と「内容的特殊」との矛盾を述べたのでなく、レーニンが別のところで「経済機構と政治的上部構造との矛盾」(『マルクス主義の戯画と「帝国主義的経済主義』)について)と述べたことと同じであり、ブルジョア民主主義そのものの形式性、欺瞞性を暴露したものである(マルクスも同じである)。レーニンはブルジョア民主主義を歴史的・階級的に評価しているのに對して、長洲は「純粹民主主義」という超歴史的・超階級的なものとしてブルジョア民主主義を測っているということである。

「純粹民主主義」なるものが小ブルジョア的幻想であることは明らかである。

「社会主義的民主主義ではないが古いブルジョア民主主義でもない、『新しい型の民主主義』」(『現代資本主義と新しい民主主義』、六一年四月『世界』)というのは、そのことを自己表現したものである。

「発展の弁証法はつきのようである。――絶対主義からブルジョア民主主義へ、ブルジョア民主主義からプロレタリア民主主義へ、プロレタリア民主主義から民主主義でないものへ」(『ゴータ綱領批判へのノート』)――これがレーニンの見地なのである。

長洲のよぶブルジョア民主主義の美化が日和見主義的な国家学説をもたらすのは必然である。長洲は次のように述べている。

「国家は、上からの独占資本の支配力と、下からの労働者階級の公共業務への参加、浸透との、闘争と衝突の場であり、その緊張的対抗のうえに、憲法はじめ各種の法律制度や行政機構が成立している。……資本主義のわく内でも、革命以前でも、労働者勢力はブルジョア国家内部に浸透可能性をもつていて。その浸透のテコは、労働者が争取してきた、ブルジョア民主主義の諸成果……にはかなりない」(同前)

また、前出の「構造改革とはどういうものか」は、「独占の時代の民主主義はもはやブルジョア民主主義でないことは明らかである、……進歩的な、実質的な、社会主義への進行の道をひらく民主主義というべきである」との珍説を開陳するとともに、「国家独占資本主義が生産力の発展に見合う生産関係の社會化の形態であるとすれば、政治的民主主義はその上部構造におけるあらわれであって、いわば『権力の社会化』ともいうことができると」として、長洲と同様に国家への参加を説いている。

「闘争と衝突の場」とすることが、国家を超階級的なものと考え、それをめぐって諸階

構改派の政治理論上の日和見主義は、これ

とあいだのはなはだしい矛盾」(『背教者

構改派の政治理論上の日和見主義は、これ

1986年10月10日

マルクス・レーニン主義通信

級が争っているという小ブル的な国家学説であること（当然、国家権力が暴力装置によって成立していることは忘れられる）、それへの参加による改造というのがフルシチヨフが打ち出した「平和的移行」の積極的展開、完全なる革命の放棄にほかならないこと、は言うまでもないであろう。このような国家学説は、「民主主義の軽視」をもってマルクスやレーニンを批判し、「国家は、マルクスの定義するごときブルジョアジーの排他的な道具であることをやめて、まず競争する階級がそれを使用せんとあらそ道真となり、究極には、すなわち資金取得者がその政治権力を強化する場合には、資金取得者自身の道具となりはじめるにちがいない」（『現代の資本主義』）と述べたストレイチーのそれと同じである。かくして、「反独占国民連合戦線」（『現代資本主義と新しい民主主義』）といいうような文字通り小ブルジョア的戦術が提出されるのである（統一戦線＝人民戦線については何度かとりあげたので、ここでは特別の展開を省く）。

このような「民主主義」は、スターリン批判との関連でも強調されているのであり、プロレタリア独裁の否定でもあることは明らかである。また、「参加」の思想は、「経営改

へ1頁からつづく）

問題をもちだしたことにも現れている。藤尾発言は、単に過去の正当化にとどまらず、世界最大の債権国化、侵略と他民族の抑圧・搾取の本格的遂行という日本帝国主義の現段階に対応するものである。そのことは、先頃暴露された自民党全国研修会講演（九月二二日）の中曾根のいわゆる差別発言といふ形でも表面化している。

中曾根発言には、差別主義的デマゴギーを動員した大和民族主義・日本国粹主義が貫かれており、その眼目は、日本の国際的地位が向上し「ヨーロッパとアメリカとアジアの日本が自由世界の三本柱として力強く自由世界を支えていく。ヨーロッパはEC、あるいはヨーロッパ共同体をつくって、二十カ国の国々が集まって一つの単位をなしておった。アジアにおいては日本が一国でこれを支えて柱になっている」という「国際國家」論——「アジアの盟主」論にある。また、「私の国際戦略は、米国との関係を基軸に、中国、韓国、東南アジア関係の足元を固めて、ソ連と渡り合うことだ」というのが中曾根の持論であった。「大東亜共栄圏」の再版のようものを足場に、北方諸島の併合を含めたソ連との争闘を当面のボイントとしつつ世界最大の支配者の積極の一員となること、中曾根はこの日

東峰被告に対する執行猶予つきながらも有罪の判決を下した。

東峰被告有罪判決を弾劾せよ

一〇月四日、千葉地裁・石田恒良裁判長は、

この有罪判決を弾劾し、完全無罪に向か

（詳細次号）

革」論として企業の領域でも貫かれている。

「ブルジョア民主主義からプロレタリア民主主義への歴史的転換。成長移行」、「はいこみ」か、それとも前者の粉砕、後者の生

協定か?」「革命かそれとも革命なしにか?」、あるいは「革命かそれとも革命なしにか?」（「プロレタリアートの独裁について」）

このレーニンの言葉は、構造派の本質を鋭く突き、マルクス・レーニン主義の核心を明瞭にしている。構造派の路線が今や社・共の採用するものとなっていることは周知の通りであり、また、構造派の路線が人民戦線路線に行き着いたスターリン主義の発展の一つであることは明らかである。

古今東西をとわず、「純粹民主主義」の賛美、ブルジョア民主主義の美化は、暴力革命とプロレタリア独裁の放棄、ブルジョアジ

との協調を意味している。

日「韓」両支配者階級の共謀による指紋押捺拒否闘争の分断・鎮壓を許してはならない。日帝による朝鮮侵略・抑圧と在日朝鮮人への抑圧・分断・「同化」・追放政策とは表裏一体のものである。日本労働者階級は、南朝鮮労働者人民の反帝・反独裁闘争を支持し連帯をかちとる闘いと、在日朝鮮人民の指紋押捺拒否闘争を支援し入管法、外登法・押捺制度撤廃をかちとる闘いとを、一個二重のものとして推進しなければならない。

九、一七日本文化センター占拠闘争、九・二〇ら城闘など南朝鮮人民の闘いが、藤尾発言は「中曾根の新国家主義の現れ」であり、「韓国を新たに植民地に転落させるもの」、「中曾根は藤尾発言を適当に謝罪し、韓国への経済進出の機会を引き続きつかもうとする下心を持っている」との表明に示されるよう、明らかに日本帝国主義に対する闘いと

「中曾根は藤尾発言を適当に謝罪し、韓国への経済進出の機会を引き続きつかもうとする下心を持っている」との表明に示されるよう、明らかに日本帝国主義に対する闘いと

「中曾根は藤尾の罷免などが日本労働者階級の力によって実現されたこと、アジア人民の闘いによって実現されたこと、これらのことと日本労働者階級は眞剣にとらえ返す必要がある。

民族排外主義への屈伏は、資金奴隸の地位を甘受し、その鉄鎖を強め、日帝ブルジョアジーのためにプロレタリアート同士の殺し合

いに身をゆだねることであることを日本労働者階級は知らなければならない。藤尾発言、中曾根発言を糾弾する闘いは、その土台にあ

る日本帝国主義に対する革命的闘争と結びつけられなければならない。

革命的・国際主義的精神を發揮し、日本帝

国主義者中曾根のねらいは明らかである。日帝による全政

の答弁で「（日本には）相当スパイがうようよしている」と考へてはいる」と考へてはいる。日帝の核軍事大国化ということにほかならない。

中曾根はそこでの「改正」案には、原則として新規登録の一回限りとする(2)永住者登録証所持者の本人確認のため、登録事務を

外登法・押捺制度の撤廃!

だが、この「改正」はまったくのペテンで

う外国人登録法の「改正」を提示した。

さらに、「改正」の前提として「指紋押捺拒否者を減らし、違反者たちの事件処理を進めることが重要だ」との警察庁の主張をうけて法務省は、市町村に通達を出し①拒否者に

対し、押捺に応じるよう説得を強める②警察當局から拒否者に関する照会があつたら積極的に応じる、などの点を徹底化させるとの方針を打ち出している。

この有り難いことができるという条項が含まれており、

いつでも押捺を強制することができるようになる。

拒否者を減らし、違反者たちの事件処理を進めることが重要だ」との警察庁の主張をうけて法務省は、市町村に通達を出し①拒否者に

対し、押捺に応じるよう説得を強める②警察當局から拒否者に関する照会があつたら積極

的に応じる、などの点を徹底化させるとの方針を打ち出している。

「国家秘密保護法」制定策動は、軍事機密を保護することにより、アジア再侵略の準備を容易にし、そして帝国主義諸列強の争闘戦に打ち勝たんとするものであり、同時に、戦

闘的労働者人民への弾圧を一層強めんとする治安立法策動である。

野党は、SDIへの参加や「国家秘密保護法」といった反革命的な策動に対し、何ら有効な反撃ができない。

（3頁につづく）